

# 米国は、日本の貿易投資障壁として広範な分野・措置を指摘

- 米国は、日本の農産物関税、自動車の非関税措置(安全基準等)、薬価制度等を貿易障壁とみなす

## 【米国が指摘する日本の貿易投資障壁】

記載事項	概要	記載事項	概要
技術的障壁 (TBT) 表示制度案	同制度の実施により、輸入原料の使用が抑制されるおそれ	サ 障 壁 ビ ス	電気通信 情報技術・デジタル貿易 法務サービス 教育サービス
牛肉・同製品	輸入月齢制限の撤廃を求める	知的財産権保護 政府調達 投資障壁	支配的事業者規制、周波数割当につき記載 医療ITの活用、改正個人情報保護法の履行 外国法事務弁護士に関する規制緩和を求める 外国大学日本校への税減免等を求める デジタル環境での権利保護強化、地理的表示保護が米製品の市場参入を不当に制限することの回避等を求める
羊肉・同製品	輸入禁止措置の撤廃を求める		入札の透明性確保等を求める
衛生植物 検疫措置 (SPS)	同規制が米国からの食品輸入を制限 同規制・表示義務が米国産品に影響		対内直接投資の少なさ・困難さを指摘
食品添加物			刑法告発が少なく、刑事罰も弱いと指摘
収穫前・後防かび剤			立入検査等の手続的公正性向上や秘密保持特権に関する日本国内の議論に言及
残留農薬基準	承認手続きが長期間に及ぶ。違反時検査対象が過大		諮問機関(審議会)、パブリックコメントにつき記載
ポテトチップス用馬鈴薯	規制緩和後も輸入期間等の規制残存		越境M&Aの障壁除去、企業統治の改善等を求める
コメ輸入制度	高度に規制された不透明な輸入・販売制度が消費者への販売を抑制		基準・規格、流通・サービスネットワーク構築阻害等を非関税障壁と指摘
小麦輸入制度	国家貿易による高価格が消費を抑制		予見可能な償還制度の履行等を求める
豚肉輸入制度	差額関税制度の適用を指摘		高関税等の障壁残存。特定保健用食品、栄養機能食品、機能性表示食品の制度の問題点指摘
牛肉セーフガード	2017年度に冷凍牛肉につき発動		承認手続きの迅速化・改善求める
水産物	関税・規制・輸入割当が輸入障壁に		米製防衛装備調達増を評価、羽田空港の発着枠増に関心
柑橘類・乳製品・加工食品 及びその他農産物への 高関税	日本国内で生産されている農産物・食品に高関税賦課	その他の分野別 横断的 障壁	
木材・建築資材	国産資材を優遇する補助金を維持	商法	
皮革・履物	関税割当を維持	自動車	
税関手続	同手続の迅速化・簡素化を求める	医療機器・医薬品	
日本郵政	日本郵政傘下会社と民間企業との対等な競争条件の確保	栄養補助食品	
保険	かんぽ生命、共済、銀行窓口につき記載	化粧品・医薬部外品	
その他金融サービス	ノーアクション・レター制度の強化等による透明性向上	航空宇宙	

(資料)USTR, 2018 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers より、みずほ総合研究所作成

MIZUHO

(出典) みずほ総合研究所「【緊急リポート】米国第一主義と通商問題」2018年4月25日より

外交防衛委員会 2018年6月5日 日本共産党 井上哲士 提出資料